



## 平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年2月20日

会社名 東京リスマチック株式会社  
コード番号 7861

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 鈴木 隆一  
問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長  
氏名 桃川 豊

TEL 03 (3891) 7455

決算取締役会開催日 平成18年2月20日

親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 有・無

### 1. 平成17年12月の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	12,569	(8.7)	1,292	(13.8)	1,346	(14.1)
16年12月期	11,563	(0.4)	1,135	(2.8)	1,180	(1.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	743 (171.0)	149 51	149 21	9.2	10.4	10.7
16年12月期	274 (163.0)	55 18	55 08	3.5	10.6	10.2

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 -百万円 16年12月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年12月期 4,970,000株 16年12月期 4,970,000株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	13,862	8,335	60.1	1,677 07
16年12月期	11,957	7,790	65.2	1,567 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 4,970,000株 16年12月期 4,970,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	1,542	1,515	459	1,011
16年12月期	1,584	2,941	1,429	524

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

### 2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,300	590	270
通期	12,900	1,300	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 140円85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

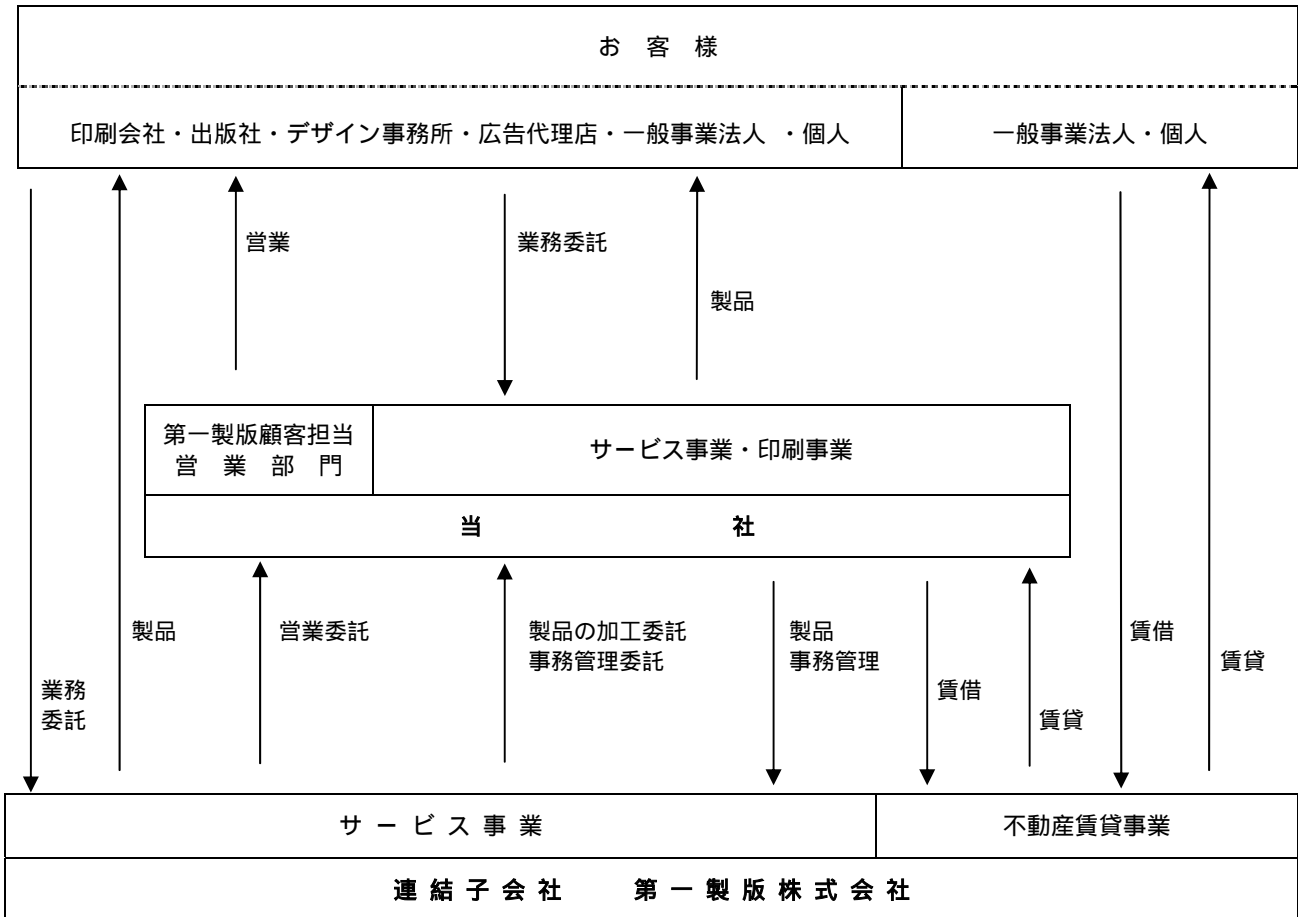
当社企業グループは、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業及び印刷事業で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸をしております。

当連結会計年度より、当社所有賃貸物件を「子会社に譲渡すること」を終了したことにより、当社は付帯業務である不動産賃貸事業から撤退し、子会社に不動産賃貸事業を集約いたしました。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーに顧客の立場に立脚した事業を展開してまいりました。

また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることで、顧客の要求に速やかに対応し、価格・確かな品質・早期納期で顧客の満足度向上を図ってまいりました。

一方、当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で独自技術・新規技術の開発により顧客の信頼に応えるとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業倫理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実等を含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の持続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向、安定した配当及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

### (3) 中期的な経営戦略

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、徹底したコスト削減活動を続けていきます。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、設備投資面で他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

当社は、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中期的な目標としております。

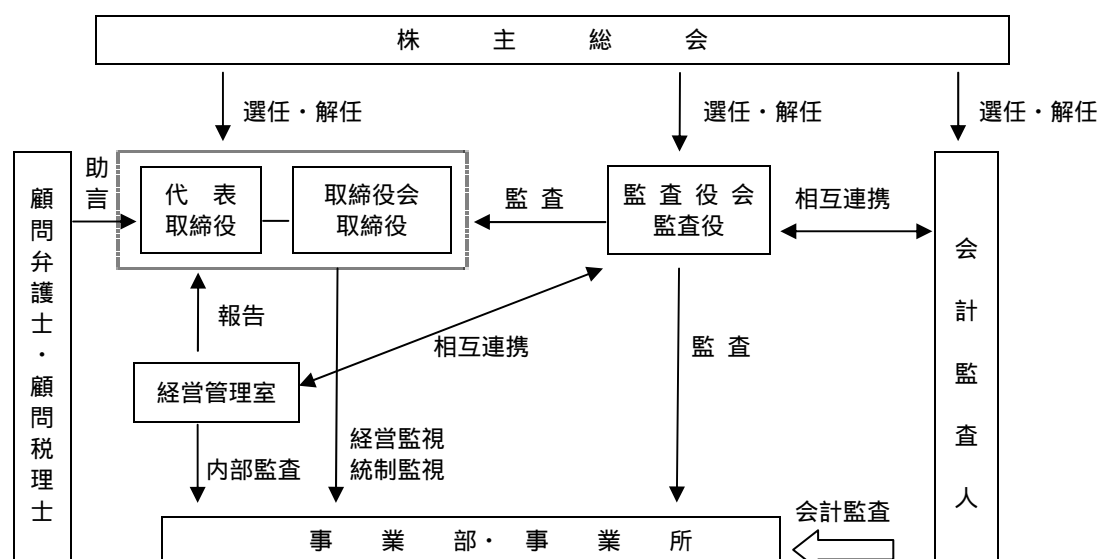
### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況及び内部管理体制の整備・運用状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るためには、経営の透明性、経営の健全性、迅速かつ適切な情報開示及び迅速な意思決定を実現していくことが不可欠であると認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



ロ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、全員社外監査役であります。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の違法性について監査を行っております。監査役2名は税理士であり、専門的見地から監査を行っております

・取締役会は機動性を重視し、取締役5名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役の任期は1年とし、取締役の経営責任を明確にしております。社外取締役はおりませんが、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。

・当社は会計監査人である、中央青山監査法人により、会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。

・内部監査は、代表取締役社長直轄の経営管理室が当社の各規程類及び経営計画などにに基づき実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

・監査役会、経営管理室及び会計監査人は必要に応じ、相互に情報及び意見の交換を行い連携を図っております。

・法律問題に関しては、荒山法律事務所と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

#### 八．会社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役3名との間には、人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありませんが、社外監査役1名は、当社の株式を保有しております。

#### 二．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・平成17年12月期は18回、取締役会を開催いたしました。

・平成17年12月期は9回、監査役会を開催いたしました。

・内部監査は12月上旬、経営管理室が事業所を中心に、集中的に実施し、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導を行い、その結果を経営者並びに監査役に報告いたしました。

・当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、株主の皆様へ業績・情報を速やかに開示するため、「ホームページ」を更に整備・充実し、事業の状況及び最新の企業情報をタイムリーに提供することに努めてまいりました。

・当社企業グループの経営状況を適時、適切なディスクロージャーにより公正にして透明度の高い経営を実現してまいりたいと考えております。

#### (5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役役に支払った年間報酬総額 73,800千円

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人賞与額が5,550千円あります。

監査役に支払った年間報酬総額 10,770千円

(注) 利益処分による役員賞与はありません。

#### (6) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 14,400千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 初川 浩司	中央青山監査法人
指定社員 業務執行社員 戸田 栄	

\* 継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 5名 その他 2名

## (7) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、堅調な設備投資に加え、個人消費の増加が見られることから、今後は、再び緩やかな回復が期待されるが、輸出鈍化や原油価格の高騰が企業収益の圧迫要因になるとの警戒感もあり、先行きの不透明感が強くなっております。

印刷関連業界につきましては、従来型の印刷関連市場は成熟傾向にあり、新たな事業領域を拡大していくことが重要となってきております。つきましては、更なる事業の構築を推進するため、下記4点に関し、当面对処すべき課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努めたいと考えております。

### 印刷重視の事業体質の構築

デジタル技術の進展により、編集から印刷にわたる印刷工程の統合が進み、サービス事業から印刷事業へとウエイトが移行していくなかで、当社企業グループとしては、印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

### 印刷事業部門の収益性向上

当社企業グループは、納期の短縮を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には印刷事業部門の内製化を基本とし、より数値管理の徹底を図ります。

また、資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減も図ります。

### 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客さまから各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、平成16年6月の「プライバシーマーク」認証取得を機に、更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

### 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするためにISO14001の認証取得を受けるべく、環境管理委員会を設置し、平成17年2月11日に認証を取得いたしました。

## (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の急激な上昇がありましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の回復などにより、景気は緩やかに回復してまいりました。また、世界経済につきましても、米国、中国等を主体として景気は順調に拡大してまいりました。

印刷関連業界におきましては、一部に印刷需要の回復が見られるものの、メディアの多様化に加え受注競争はますます激化し、受注単価の低迷状況は改善されず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもとで、当社企業グループは東京都板橋区にサインディスプレイスタジオ板橋及び舟渡工場を新設し、併せて、生産設備の新規導入・更新を図り、製品の品質向上、制作技術の高度化、営業体制の強化を一層図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は125億69百万円(前年同期比108.7%)、経常利益は13億46百万円(前年同期比114.1%)、当期純利益は7億43百万円(前年同期比271.0%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### <印刷関連事業>

###### (サービス事業部門)

サインディスプレイスタジオ板橋を新設し、お客様の視点に立った、受注から納品までのトータル的な接客・対応、受注価格の明瞭化、進行管理の徹底による製品の品質管理並びに他社にない幅広い商材のアピールによる営業活動を強化した結果、当事業部門の売上高は93億44百万円(前年同期比103.4%)となりました。

###### (印刷事業部門)

平成17年9月に舟渡工場を本格稼働させるとともに「製版から印刷までのトータル受注」を推進し、作業の効率化を図り、短納期化に対応できる生産体制の整備に努め、併せて、品質管理体制の更なる強化を推進した結果、当事業部門の売上高は31億26百万円(前年同期比130.2%)となりました。

##### <不動産賃貸事業>

###### (不動産賃貸部門)

賃貸物件(東京都荒川区町屋)の賃借人の退去が影響し、不動産賃貸部門の売上高は98百万円(前年同期比77.8%)となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、期首残高5億24百万円に対して、4億86百万円増加し当連結会計年度末残高は10億11百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は15億42百万円(前年同期比42百万円減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億27百万円(前年同期比7億99百万円増加)並びに減価償却費6億63百万円(前年同期比1億45百万円増加)が発生したのに対し、貸倒引当金減少1億百万円(前年同期比1億39百万円減少)並びに売上債権増加1億93百万円(前年同期比1億27百万円増加)が発生したことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は15億15百万円(前年同期比14億26百万円減少)となりました。

これは事業所の新設並びに印刷工場の本格稼働に伴い、有形固定資産15億41百万円(前年同期比13億97百万円減少)を取得したことなどによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は4億59百万円(前年同期比9億69百万円減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億7百万円(前年同期比3百万円減少)がありましたが、短期借入金の純増加額が5億25百万円(前年同期比11億35百万円減少)並びに長期借入金による収入4億50百万円(前年同期比1億30百万円増加)があったことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
自己資本比率 (%)	65.2	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	63.7
債務償還年数 (年)	1.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.3	73.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

#### 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済の見通しは回復傾向にあり、印刷関連需要が再び増加傾向に向かうことが期待されます。

しかしながら、依然として不透明感は払えず、顧客企業の印刷関連需要が期待どおり活発化しない場合並びに再び低迷期に入った場合は、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。

従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

#### 競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社企業グループは高品質な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。

また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

#### 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。

しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性もあります。

人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。

現在の印刷関連業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社企業グループの人事担当部署は、重要な技術部署に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成 16 年 6 月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。

しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります

#### ( 5 ) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格、為替相場など懸念事項はありますが、企業収益の改善、株価の上昇、雇用環境の改善などにより、引き続き緩やかな景気回復が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社企業グループは、引き続き営業活動を強化し、受注拡大に努めるとともに、経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高 129 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 7 億円を予想しております。



4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
・ 流動資産					
1. 現金及び預金		524,936		1,011,848	486,911
2. 受取手形及び売掛金 (注)2		2,683,587		2,876,895	193,308
3. たな卸資産		203,582		189,191	14,391
4. 繰延税金資産		70,941		68,819	2,121
5. その他		177,147		236,169	59,021
6. 貸倒引当金		117,475		73,055	44,419
流動資産合計		3,542,720	29.6	4,309,868	767,148
・ 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物 (注)1.3	2,113,960		2,262,562		
減価償却累計額 (注)5	662,625	1,451,335	694,127	1,568,435	117,100
2. 機械装置及び車両運搬具	2,857,823		4,253,371		
減価償却累計額	1,162,086	1,695,737	1,428,002	2,825,368	1,129,631
3. 土地 (注)1.3		3,540,142		3,540,142	-
4. その他	447,052		486,585		
減価償却累計額	298,417	148,634	358,118	128,466	20,168
有形固定資産合計		6,835,849	57.2	8,062,412	1,226,563
(2) 無形固定資産		183,738	1.5	214,700	30,962
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		164,900		237,129	72,229
2. 繰延税金資産		106,765		75,138	31,627
3. 敷金・保証金		790,185		782,600	7,584
4. その他		424,106		214,338	209,767
5. 貸倒引当金		91,089		33,515	57,574
投資その他の資産合計		1,394,867	11.7	1,275,691	119,175
固定資産合計		8,414,454	70.4	9,552,804	1,138,350
資産合計		11,957,174	100.0	13,862,673	1,905,499

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	195,991		260,609		64,618
2. 短期借入金 (注) 1	2,160,000		2,685,000		525,000
3. 1年以内返済予定長期 借入金 (注) 1	240,176		170,376		69,800
4. 未払法人税等	215,899		375,726		159,826
5. 賞与引当金	41,500		43,000		1,500
6. その他	602,218		1,061,130		458,912
流動負債合計	3,455,785	28.9	4,595,842	33.2	1,140,057
固定負債					
1. 長期借入金 (注) 1	577,362		789,486		212,124
2. 役員退職慰労引当金	70,710		71,890		1,180
3. リース資産減損勘定	27,415		28,974		1,559
4. その他	35,500		41,445		5,945
固定負債合計	710,987	5.9	931,796	6.7	220,808
負債合計	4,166,773	34.8	5,527,638	39.9	1,360,865
(資本の部)					
資本金 (注) 4	1,257,100	10.5	1,257,100	9.1	-
資本剰余金	1,315,700	11.0	1,315,700	9.5	-
利益剰余金	5,202,338	43.5	5,746,605	41.4	544,266
その他有価証券評価差額金	15,262	0.2	15,629	0.1	366
資本合計	7,790,401	65.2	8,335,034	60.1	544,633
負債・資本合計	11,957,174	100.0	13,862,673	100.0	1,905,499

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	11,563,057	100.0	12,569,415	100.0	1,006,358
売上原価	8,136,439	70.4	8,791,544	70.0	655,104
売上総利益	3,426,618	29.6	3,777,871	30.0	351,253
販売費及び一般管理費					
1. 運搬費	-		251,907		
2. 給与手当	820,560		881,614		
3. 賞与引当金繰入額	41,500		43,000		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	7,020		6,940		
5. 貸倒引当金繰入額	71,023		146		
6. その他	1,351,110	2,291,214	1,301,903	2,485,512	194,298
19.8					
営業利益	1,135,404	9.8	1,292,358	10.3	156,954
営業外収益					
1. 受取利息	-		628		
2. 受取配当金	2,525		2,000		
3. 社宅家賃収入	7,181		6,900		
4. 仕入割引	14,574		14,125		
5. 営業外地代家賃収入	19,260		19,407		
6. 出資金運用収益	14,942		32,366		
7. その他	28,270	86,754	45,513	120,942	34,187
0.8					
営業外費用					
1. 支払利息	21,698		20,691		
2. 営業外地代家賃	7,423		574		
3. 社宅家賃原価	3,834		3,605		
4. 休止固定資産減価償却費	3,574		-		
5. 棚卸資産評価損	-		36,350		
6. その他	5,420	41,952	5,532	66,754	24,801
0.4					
経常利益	1,180,206	10.2	1,346,546	10.7	166,340
特別利益					
1. 固定資産売却益 (注)1	-		4,546		
2. 過年度電気料戻戻金	6,380	6,380	22,318	26,865	20,484
0.1					
特別損失					
1. 固定資産売却損 (注)2	236,648		19,380		
2. 固定資産除却損 (注)3	162,571		17,354		
3. 固定資産評価損 (注)4	283,840		-		
4. 投資有価証券評価損	-		64,899		
5. 減損損失 (注)5	51,860		21,007		
6. リース解約金	-		23,016		
7. 割増退職金	22,936	757,857	-	145,658	612,199
6.6					
税金等調整前当期純利益	428,729	3.7	1,227,753	9.8	799,024
法人税、住民税及び事業税	216,404		451,174		
法人税等調整額	61,919	154,485	33,512	484,686	330,201
1.3					
当期純利益	274,244	2.4	743,066	5.9	468,822

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		増減金額
	金額		金額		金額
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		1,315,700		1,315,700	-
資本剰余金期末残高		1,315,700		1,315,700	-
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		5,126,894		5,202,338	75,444
利益剰余金増加高					
当期純利益	274,244	274,244	743,066	743,066	468,822
利益剰余金減少高 配当金	198,800	198,800	198,800	198,800	-
利益剰余金期末残高		5,202,338		5,746,605	544,266

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,729	1,227,753
減価償却費	517,995	663,725
ソフトウェア償却費	53,439	35,794
減損損失	51,860	21,007
長期前払費用償却費	1,459	434
貸倒引当金増加額(減少額)	37,197	101,994
賞与引当金増加額	3,000	1,500
退職給付引当金の減少額	12,447	-
役員退職慰労引当金繰入額	7,020	6,940
前払年金費用の減少額(増加額)	16,893	14,008
受取利息及び配当金	2,525	2,628
支払利息	21,698	20,691
投資有価証券評価損	-	64,899
固定資産売却益	-	4,546
固定資産売却損	236,648	19,380
固定資産除却損	162,571	17,354
固定資産評価損	283,840	-
リース解約金	-	23,016
割増退職金	22,936	-
売上債権の増加額	65,366	193,308
たな卸資産の減少額(増加額)	68,373	14,391
仕入債務の増加額(減少額)	3,208	64,618
破産債権・更生債権等の減少額(増加額)	37,748	57,574
その他	13,092	69,932
小計	1,634,927	1,880,680
利息及び配当金の受取額	2,525	2,628
役員退職慰労金の支払額	-	5,760
リース解約違約金の支払額	-	23,016
割増退職金の支払額	22,936	-
支払利息の支払額	22,389	20,977
法人税等の支払額	7,516	291,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,610	1,542,207

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,938,855	1,541,609
有形固定資産の売却による収入	185,390	56,974
無形固定資産の取得による支出	93,873	66,868
投資有価証券の取得による支出	64,000	-
敷金・保証金の支出	11,420	4,706
敷金・保証金の解約による収入	56,299	12,290
出資金の分配による収入	64,626	45,800
出資金の取得	100,000	-
その他	39,914	17,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,941,746	1,515,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,660,000	525,000
長期借入による収入	320,000	450,000
長期借入金の返済による支出	310,821	307,676
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,653	8,997
配当金の支払額	198,349	198,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,176	459,799
現金及び現金同等物の増加額	72,039	486,873
現金及び現金同等物の期首残高	452,759	524,799
現金及び現金同等物の期末残高	524,799	1,011,673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 会社の名称 第一製版株式会社 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券            イ. 時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)            ロ. 時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            イ. 原材料              総平均法による原価法            ロ. 貯蔵品              最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。            建 物 15 年～45 年            機械装置 6 年～10 年          また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用          契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(16,893千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債のに評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,885千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が 51,860 千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	<p>(連結貸借対照表)                      投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更                      従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項において有価証券とみなされるもの)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会第 14 号 平成 12 年 1 月 31 日)が平成 17 年 2 月 15 日に改正されたことに伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。                      なお、当該出資は、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に 150,069 千円、当連結会計年度の「投資有価証券」に 137,129 千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)                      1. 「運搬費」は前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度の「運搬費」は 210,052 千円であります。                      2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」(当期 310 千円)は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費は 32,901 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 32,901 千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)																												
<p>(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,109,279 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,488 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,193,767 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,362 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,176 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">877,538 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,109,279 千円	土地	2,084,488 千円	計	3,193,767 千円	長期借入金	577,362 千円	1年以内返済予定長期借入金	240,176 千円	短期借入金	60,000 千円	計	877,538 千円	<p>(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,065,912 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,109,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,175,357 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">496,986 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,376 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,437,362 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,065,912 千円	土地	2,109,444 千円	計	3,175,357 千円	長期借入金	496,986 千円	1年以内返済予定長期借入金	80,376 千円	短期借入金	860,000 千円	計	1,437,362 千円
建物及び構築物	1,109,279 千円																												
土地	2,084,488 千円																												
計	3,193,767 千円																												
長期借入金	577,362 千円																												
1年以内返済予定長期借入金	240,176 千円																												
短期借入金	60,000 千円																												
計	877,538 千円																												
建物及び構築物	1,065,912 千円																												
土地	2,109,444 千円																												
計	3,175,357 千円																												
長期借入金	496,986 千円																												
1年以内返済予定長期借入金	80,376 千円																												
短期借入金	860,000 千円																												
計	1,437,362 千円																												
<p>(注) 2 . 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、45,312 千円含まれております。</p>	<p>(注) 2 . 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、51,454 千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,777 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,319 千円	土地	10,458 千円	計	14,777 千円	<p>(注) 3 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,008 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,466 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,008 千円	土地	10,458 千円	計	14,466 千円																
建物及び構築物	4,319 千円																												
土地	10,458 千円																												
計	14,777 千円																												
建物及び構築物	4,008 千円																												
土地	10,458 千円																												
計	14,466 千円																												
<p>(注) 4 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,970 千株であります。</p>	<p>(注) 4 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,970 千株であります。</p>																												
<p>(注) 5 . 減損償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 5 . 減損償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																		
<p>(注)1. 固定資産売却益の内訳</p>	<p>(注)1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,546千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	4,546千円	計	4,546千円														
機械装置及び車両運搬具	4,546千円																		
計	4,546千円																		
<p>(注)2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,038千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,734千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">236,648千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,875千円	機械装置及び車両運搬具	54,038千円	土地	178,734千円	計	236,648千円	<p>(注)2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,380千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,380千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	19,380千円	計	19,380千円						
建物及び構築物	3,875千円																		
機械装置及び車両運搬具	54,038千円																		
土地	178,734千円																		
計	236,648千円																		
機械装置及び車両運搬具	19,380千円																		
計	19,380千円																		
<p>(注)3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">154,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">162,571千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,640千円	機械装置及び車両運搬具	154,767千円	その他	6,163千円	計	162,571千円	<p>(注)3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,354千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,107千円	機械装置及び車両運搬具	14,745千円	その他	389千円	ソフトウェア	112千円	計	17,354千円
建物及び構築物	1,640千円																		
機械装置及び車両運搬具	154,767千円																		
その他	6,163千円																		
計	162,571千円																		
建物及び構築物	2,107千円																		
機械装置及び車両運搬具	14,745千円																		
その他	389千円																		
ソフトウェア	112千円																		
計	17,354千円																		
<p>(注)4. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,127千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,713千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">283,840千円</td> </tr> </table> <p>* 連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p>	建物及び構築物	87,127千円	土地	196,713千円	計	283,840千円	<p>(注)4. 固定資産評価損の内訳</p>												
建物及び構築物	87,127千円																		
土地	196,713千円																		
計	283,840千円																		
<p>(注)5. 減損損失</p> <p>東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> <td style="text-align: center;">茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: center;">茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫	<p>(注)5. 減損損失</p> <p>東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: center;">茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫				
用途	種類	場所																	
遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市																	
	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫																	
用途	種類	場所																	
遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫																	
<p>(経過)</p> <p>建物・土地については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p>	<p>(経過)</p> <p>機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p>																		
<p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、建物・土地23,505千円及びリース資産28,355千円であります。</p>	<p>(減損損失の金額)</p> <p>21,007千円</p>																		
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p>																		
<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物・土地については不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を使用し、市場性がないため、0円と評価しております。</p>																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">524,936千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,799千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	524,936千円	別段預金	137千円	現金及び現金同等物	524,799千円	<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,011,848千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,673千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,011,848千円	別段預金	175千円	現金及び現金同等物	1,011,673千円
現金及び預金勘定	524,936千円												
別段預金	137千円												
現金及び現金同等物	524,799千円												
現金及び預金勘定	1,011,848千円												
別段預金	175千円												
現金及び現金同等物	1,011,673千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  (単位:千円)					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  (単位:千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346	機械装置及び車両運搬具	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453
ソフトウェア	9,611	4,597	-	5,014	ソフトウェア	7,993	4,916	-	3,076
その他	740,902	535,838	-	205,064	その他	315,462	236,596	-	78,865
合計	3,140,361	1,884,581	28,355	1,227,425	合計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 564,644千円 1年超 787,159千円 計 1,351,803千円 リース資産減損勘定残高 27,415千円					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 375,998千円 1年超 382,612千円 計 758,611千円 リース資産減損勘定残高 28,974千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 724,533千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 639,436千円 支払利息相当額 78,571千円 減損損失 28,355千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 577,515千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,448千円 減価償却費相当額 491,913千円 支払利息相当額 48,822千円 減損損失 21,007千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース 1年以内 1,509千円 1年超 3,648千円 計 5,157千円					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース 1年以内 1,509千円 1年超 2,138千円 計 3,648千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額25,737千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)  
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	64,900
転換型優先株式	100,000
合計	164,900

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額26,231千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)  
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合への出資	137,129
合計	237,129

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について64,899千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社企業グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社企業グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社企業グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社企業グループの金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社企業グループがさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

当社企業グループは、連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,803 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">337,579 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,117 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,893 千円</td> </tr> <tr> <td>((2) - (1) + (3))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,643 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,924 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,219 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,202 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,146 千円</td> </tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	338,803 千円	(2) 年金資産	337,579 千円	(3) 未認識数理計算上の差異	18,117 千円	<hr/>		(4) 前払年金費用	16,893 千円	((2) - (1) + (3))		(1) 勤務費用	45,643 千円	(2) 利息費用	5,924 千円	(3) 期待運用収益	6,219 千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,202 千円	(5) 退職給付費用	18,146 千円	((1) + (2) + (3) + (4))		(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">370,671 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">391,939 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,382 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,885 千円</td> </tr> <tr> <td>((2) - (1) + (3))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,833 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,082 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,063 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,117 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,969 千円</td> </tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	370,671 千円	(2) 年金資産	391,939 千円	(3) 未認識数理計算上の差異	18,382 千円	<hr/>		(4) 前払年金費用	2,885 千円	((2) - (1) + (3))		(1) 勤務費用	48,833 千円	(2) 利息費用	5,082 千円	(3) 期待運用収益	5,063 千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,117 千円	(5) 退職給付費用	66,969 千円	((1) + (2) + (3) + (4))		(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理
(1) 退職給付債務	338,803 千円																																																																
(2) 年金資産	337,579 千円																																																																
(3) 未認識数理計算上の差異	18,117 千円																																																																
<hr/>																																																																	
(4) 前払年金費用	16,893 千円																																																																
((2) - (1) + (3))																																																																	
(1) 勤務費用	45,643 千円																																																																
(2) 利息費用	5,924 千円																																																																
(3) 期待運用収益	6,219 千円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,202 千円																																																																
(5) 退職給付費用	18,146 千円																																																																
((1) + (2) + (3) + (4))																																																																	
(1) 割引率	1.5%																																																																
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																																
(1) 退職給付債務	370,671 千円																																																																
(2) 年金資産	391,939 千円																																																																
(3) 未認識数理計算上の差異	18,382 千円																																																																
<hr/>																																																																	
(4) 前払年金費用	2,885 千円																																																																
((2) - (1) + (3))																																																																	
(1) 勤務費用	48,833 千円																																																																
(2) 利息費用	5,082 千円																																																																
(3) 期待運用収益	5,063 千円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,117 千円																																																																
(5) 退職給付費用	66,969 千円																																																																
((1) + (2) + (3) + (4))																																																																	
(1) 割引率	1.5%																																																																
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">21,131</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,007</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>70,941</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,778</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,543</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">21,107</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">8,048</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">30,638</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>124,116</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">6,875</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,350</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 106,765</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>36.0%</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	21,131	未払事業所税否認	9,007	未払費用	18,613	貸倒引当金繰入限度超過額	3,293	賞与引当金損金算入限度超過額	18,738	その他	158	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>70,941</u>	役員退職慰労引当金否認	28,778	貸倒引当金繰入限度超過額	35,543	減損損失否認	21,107	出資金運用損益否認	8,048	固定資産未実現損益	30,638	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>124,116</u>	その他有価証券評価差額	10,475	前払年金費用	6,875	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>17,350</u>	法定実効税率	42.1%	税務上の繰越欠損金の利用	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	IT投資促進税制による税額控除	7.0%	住民税均等割	2.8%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.0%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">36,564</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,574</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,386</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,407</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>83,882</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,790</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>69,091</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間内部取引消去</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>272</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産(流動)の純額</u> 68,819</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,259</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,493</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">20,670</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">28,973</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>87,025</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,711</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,886</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産(固定)の純額</u> 75,138</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.5%</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	36,564	未払事業所税否認	9,574	未払費用	3,386	賞与引当金損金算入限度超過額	19,407	棚卸資産評価損否認	14,790	その他	158	<u>繰延税金資産(流動)小計</u>	<u>83,882</u>	評価性引当額	14,790	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>69,091</u>	連結会社間内部取引消去	272	<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>272</u>	役員退職慰労引当金否認	29,259	貸倒引当金繰入限度超過額	3,493	減損損失否認	20,670	出資金運用損益否認	4,360	固定資産未実現損益	28,973	その他	268	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>87,025</u>	その他有価証券評価差額	10,711	前払年金費用	1,174	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>11,886</u>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	IT投資促進税制による税額控除	5.5%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	1.2%	留保金課税	2.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.5%</u>
未払事業税否認	21,131																																																																																																						
未払事業所税否認	9,007																																																																																																						
未払費用	18,613																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	3,293																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	18,738																																																																																																						
その他	158																																																																																																						
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>70,941</u>																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	28,778																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	35,543																																																																																																						
減損損失否認	21,107																																																																																																						
出資金運用損益否認	8,048																																																																																																						
固定資産未実現損益	30,638																																																																																																						
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>124,116</u>																																																																																																						
その他有価証券評価差額	10,475																																																																																																						
前払年金費用	6,875																																																																																																						
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>17,350</u>																																																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	1.6%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																						
IT投資促進税制による税額控除	7.0%																																																																																																						
住民税均等割	2.8%																																																																																																						
その他	0.7%																																																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.0%</u>																																																																																																						
未払事業税否認	36,564																																																																																																						
未払事業所税否認	9,574																																																																																																						
未払費用	3,386																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	19,407																																																																																																						
棚卸資産評価損否認	14,790																																																																																																						
その他	158																																																																																																						
<u>繰延税金資産(流動)小計</u>	<u>83,882</u>																																																																																																						
評価性引当額	14,790																																																																																																						
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>69,091</u>																																																																																																						
連結会社間内部取引消去	272																																																																																																						
<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>272</u>																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	29,259																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	3,493																																																																																																						
減損損失否認	20,670																																																																																																						
出資金運用損益否認	4,360																																																																																																						
固定資産未実現損益	28,973																																																																																																						
その他	268																																																																																																						
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>87,025</u>																																																																																																						
その他有価証券評価差額	10,711																																																																																																						
前払年金費用	1,174																																																																																																						
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>11,886</u>																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																						
IT投資促進税制による税額控除	5.5%																																																																																																						
住民税均等割	1.0%																																																																																																						
評価性引当額	1.2%																																																																																																						
留保金課税	2.0%																																																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.5%</u>																																																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高 (注)1
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有限会社 TKO (注)3 .4	千葉県 松戸市	3,000	不動産 の維持 管理等	(被所有) 直接 38.63%	役員 2名	不動産 の賃借等	事業所の 賃借料等 (注)2	134,280	前払 費用	10,307
								敷金・保証 金の差入 (注)2	5,000	敷金・ 保証金	67,491
								土地の譲 渡(注)5 譲渡価格	69,531	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

4. 有限会社TKOは、有限会社ティーケーオーが社名変更したものであります。

5. 有限会社TKOへの譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高 (注)1
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子会社	第一製版 株式会社	東京都 荒川区	301,000	印刷事業・ 不動産賃貸 事業	直接 99.9%	役員 3名	業務受 託・動 産の賃 借等	不動産の譲 渡(注)2 譲渡価格	410,000	-	-
								機械装置購入	32,500	-	-
								不動産の賃借	56,738	-	-
								業務受託	430,934	売掛金	39,167
								事務受託	12,000	未収入金	1,050
販売受託	4,800	-	-								

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

3. 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高 (注)1
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有限会社 TKO (注)3	千葉県 松戸市	3,000	不動産 の維持 管理等	(被所有) 直接 38.63%	役員 2名	不動産 の賃借	事業所の 賃借料 (注)2	134,597	前払 費用	9,454
								敷金・保証 金の返還 (注)2	5,000	敷金・ 保証金	62,491

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,567円49銭	1株当たり純資産額	1,677円07銭
1株当たり当期純利益	55円18銭	1株当たり当期純利益	149円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149円21銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	274,244	743,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,244	743,066
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,449	10,170
(うち、旧商法第280条の19第2項の規定に基づく新株引受権)	(9,449)	(10,170)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	
	<印刷関連事業> サービス事業	9,036,115		9,344,792
印刷事業	2,400,666		3,126,424	
合 計	11,436,781		12,471,216	

(注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価額によってあり、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短時間(30分から2時間)でデ - タ等の加工及び各種感光材を制作し、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注実績と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	
	<印刷関連事業> サービス事業	9,036,115		9,344,792
印刷事業	2,400,666		3,126,424	
計	11,436,781		12,471,216	
<不動産賃貸事業> 不動産賃貸事業	126,276		98,199	
計	126,276		98,199	
合 計	11,563,057		12,569,415	

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。



## 平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月20日

会社名 東京リスマチック株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7861 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 鈴木 隆一  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長  
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455  
 決算取締役会開催日 平成18年2月20日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年3月30日 定時株主総会開催日 平成18年3月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 平成18年12月期の業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	12,357	(8.5)	1,090	(10.7)	1,206	(14.7)
16年12月期	11,391	(0.8)	985	(9.5)	1,051	(4.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	675 (125.6)	135 91	135 63	8.8	10.6	9.8
16年12月期	299 (368.8)	60 23	60 12	4.1	10.4	9.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月期 4,970,000株 16年12月期 4,970,000株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年12月期	40 00	20 00	20 00	198	29.4	2.5
16年12月期	40 00	20 00	20 00	198	66.4	2.7

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	12,044	7,885	65.5	1,586 56
16年12月期	10,794	7,408	68.6	1,490 58

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 4,970,000株 16年12月期 4,970,000株

2. 期末自己株式数 17年12月期 -株 16年12月期 -株

### 2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,200	490	230	20 00	-	-
通期	12,700	1,150	600	-	20 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)120円72銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	448,117		813,137		365,019
2. 受取手形 (注)5	707,232		737,777		30,544
3. 売掛金 (注)3	1,825,799		1,985,975		160,175
4. 原材料	111,214		142,224		31,010
5. 貯蔵品	8,668		10,617		1,948
6. 前払費用	138,760		134,243		4,516
7. 繰延税金資産	69,498		60,029		9,468
8. その他	33,404		98,213		64,808
9. 貸倒引当金	112,176		69,679		42,496
流動資産合計	3,230,520	30.0	3,912,538	32.5	682,018
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物 (注)1.6	1,648,545		1,658,808		
減価償却累計額 (注)7	572,895	1,075,649	583,745	1,075,063	586
2. 構築物 (注)1	6,836		7,624		
減価償却累計額	3,352	3,484	4,362	3,261	222
3. 機械装置	2,843,934		4,238,041		
減価償却累計額	1,139,358	1,704,575	1,406,303	2,831,737	1,127,161
4. 車両運搬具	27,289		28,729		
減価償却累計額	23,877	3,411	25,372	3,357	54
5. 工具器具備品	446,421		483,544		
減価償却累計額	298,398	148,023	357,235	126,308	21,714
6. 土地 (注)1.6	2,701,113		2,247,407		453,706
有形固定資産合計	5,636,257	52.2	6,287,136	52.2	650,878
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	28,738		28,738		-
2. ソフトウェア	104,632		136,104		31,472
3. 電話加入権	18,963		18,963		-
無形固定資産合計	152,333	1.4	183,806	1.5	31,472
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	164,000		237,129		73,129
2. 関係会社株式	416,062		416,062		-
3. 出資金	150,069		-		150,069
4. 破産債権・更生債権等	82,553		33,240		49,313
5. 長期前払費用	1,487		105		1,381
6. 繰延税金資産	72,724		46,166		26,557
7. 敷金・保証金	790,185		782,600		7,584
8. 保険積立金	159,775		173,123		13,348
9. その他	21,098		6,127		14,970
10. 貸倒引当金	82,553		33,240		49,313
投資その他の資産合計	1,775,401	16.4	1,661,316	13.8	114,085
固定資産合計	7,563,992	70.0	8,132,258	67.5	568,266
資産合計	10,794,512	100.0	12,044,797	100.0	1,250,284

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	195,991		260,609		64,618
2. 短期借入金 (注)1	2,100,000		2,400,000		300,000
3. 1年以内返済予定長期借入金(注)1	147,800		4,400		143,400
4. 未払金	192,632		676,197		483,564
5. 未払費用	229,107		198,829		30,277
6. 未払法人税等	206,544		303,938		97,394
7. 未払消費税等	51,880		48,478		3,401
8. 賞与引当金	41,500		43,000		1,500
9. その他	113,415		118,316		4,900
流動負債合計	3,278,871	30.4	4,053,770	33.6	774,899
固定負債					
1. 長期借入金 (注)1	4,400		-		4,400
2. 役員退職慰労引当金	70,710		71,890		1,180
3. 預り保証金	4,960		4,960		-
4. リース資産減損勘定	27,415		28,974		1,559
固定負債合計	107,485	1.0	105,824	0.9	1,660
負債合計	3,386,356	31.4	4,159,595	34.5	773,238
(資本の部)					
資本金 (注)2	1,257,100	11.6	1,257,100	10.4	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,315,700		1,315,700		
資本剰余金合計	1,315,700	12.2	1,315,700	10.9	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	108,629		108,629		
2. 任意積立金					
別途積立金	4,460,000		4,560,000		
3. 当期末処分利益	251,464		628,143		
利益剰余金合計	4,820,093	44.7	5,296,772	44.0	476,678
その他有価証券評価差額金	15,262	0.1	15,629	0.2	366
資本合計	7,408,156	68.6	7,885,202	65.5	477,045
負債資本合計	10,794,512	100.0	12,044,797	100.0	1,250,284



## ( 2 ) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			増減金額
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高							
1. 売上高	11,369,121			12,357,040			
2. 不動産賃貸収入	22,357	11,391,478	100.0	-	12,357,040	100.0	965,561
売上原価							
1. 売上原価	8,101,264			8,769,107			
2. 不動産賃貸原価	6,603	8,107,867	71.2	-	8,769,107	71.0	661,239
売上総利益		3,283,610	28.8		3,587,933	29.0	304,322
販売費及び一般管理費(注)1		2,298,565	20.1		2,497,719	20.2	199,154
営業利益		985,045	8.7		1,090,213	8.8	105,167
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	2,525			2,628			
2. 出資金運用収益	14,942			32,366			
3. 事務受託手数料(注)2	12,000			12,000			
4. 仕入割引	14,574			14,125			
5. 営業外地家賃収入	19,260			19,407			
6. その他	32,732	96,034	0.8	50,352	130,881	1.1	34,846
営業外費用							
1. 支払利息	12,907			8,737			
2. 休止固定資産減価償却費	3,574			-			
3. 営業外地家賃	7,423			574			
4. その他	5,420	29,325	0.3	5,532	14,844	0.1	14,481
経常利益		1,051,754	9.2		1,206,250	9.8	154,496
特別利益							
1. 固定資産売却益(注)3	-			4,546			
2. 過年度電気料返戻金	6,380	6,380	0.1	22,318	26,865	0.2	20,484
特別損失							
1. 固定資産売却損(注)4	337,878			19,380			
2. 固定資産除却損(注)5	162,571			17,354			
3. 投資有価証券評価損	-			63,999			
4. 減損損失(注)6	51,860			21,007			
5. リース解約金	-			23,016			
6. 割増退職金	22,936	575,247	5.1	-	144,758	1.2	430,489
税引前当期純利益		482,887	4.2		1,088,357	8.8	605,469
法人税、住民税及び事業税		207,049	1.8		377,088	3.0	170,039
法人税等調整額		23,516	0.2		35,790	0.3	59,306
当期純利益		299,355	2.6		675,478	5.5	376,123
前期繰越利益		51,509			52,064		555
中間配当額		99,400			99,400		-
当期末処分利益		251,464			628,143		376,678

## ( 3 ) 利益処分案

( 単位 : 千円 )

科目	前事業年度 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 )		当事業年度 ( 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 )		増減金額
	金額		金額		
当期末処分利益		251,464		628,143	376,678
利益処分額					
1 . 配当金	99,400		99,400		
2 . 任意積立金					
別途積立金	100,000	199,400	450,000	549,400	350,000
次期繰越利益		52,064		78,743	26,678

( 注 ) 1 . 平成 16 年 9 月 24 日に 99,400 千円 ( 1 株につき 20 円 ) の中間配当を実施いたしました。

2 . 平成 17 年 9 月 27 日に 99,400 千円 ( 1 株につき 20 円 ) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
5 .リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 .ヘッジ会計の方法	<p>( 1 )ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>( 2 )ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>( 3 )ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>( 4 )ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>( 1 )ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>( 2 )ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>( 3 )ヘッジ方針 同左</p> <p>( 4 )ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 .その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>( 1 )退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用( 16,893千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>( 2 )消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>( 1 )退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用( 2,885千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>( 2 )消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類に適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が51,860千円減少しております。	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた未収入金(当期末残高1,078千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更 従来、「投資その他の資産」の「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会第14号 平成12年1月31日)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度において「投資有価証券」にふくまれている当該出資の額は137,129千円含であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲示しておりました「休止固定資産減価償却費」(当期310千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は30,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,522千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)																																
<p>(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">739,913 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,484 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,302,159 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,045,556 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">147,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>152,200 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">152,200 千円</td> </tr> </table>	建物	739,913 千円	構築物	3,484 千円	<u>土地</u>	<u>1,302,159 千円</u>	計	2,045,556 千円	長期借入金	4,400 千円	1年以内返済予定	147,800 千円	<u>長期借入金</u>	<u>152,200 千円</u>	計	152,200 千円	<p>(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,023 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,261 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,302,159 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,042,444 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">4,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>804,400 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">804,400 千円</td> </tr> </table>	建物	737,023 千円	構築物	3,261 千円	<u>土地</u>	<u>1,302,159 千円</u>	計	2,042,444 千円	短期借入金	800,000 千円	1年以内返済予定	4,400 千円	<u>長期借入金</u>	<u>804,400 千円</u>	計	804,400 千円
建物	739,913 千円																																
構築物	3,484 千円																																
<u>土地</u>	<u>1,302,159 千円</u>																																
計	2,045,556 千円																																
長期借入金	4,400 千円																																
1年以内返済予定	147,800 千円																																
<u>長期借入金</u>	<u>152,200 千円</u>																																
計	152,200 千円																																
建物	737,023 千円																																
構築物	3,261 千円																																
<u>土地</u>	<u>1,302,159 千円</u>																																
計	2,042,444 千円																																
短期借入金	800,000 千円																																
1年以内返済予定	4,400 千円																																
<u>長期借入金</u>	<u>804,400 千円</u>																																
計	804,400 千円																																
<p>(注) 2 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,480,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,970,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	17,480,000 株	発行済株式総数	普通株式	4,970,000 株	<p>(注) 2 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,480,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,970,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	17,480,000 株	発行済株式総数	普通株式	4,970,000 株																				
授権株式数	普通株式	17,480,000 株																															
発行済株式総数	普通株式	4,970,000 株																															
授権株式数	普通株式	17,480,000 株																															
発行済株式総数	普通株式	4,970,000 株																															
<p>(注) 3 . 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,167 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050 千円</td> </tr> </table>	売掛金	39,167 千円	未収入金	1,050 千円	<p>(注) 3 . 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,274 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050 千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,274 千円	未収入金	1,050 千円																								
売掛金	39,167 千円																																
未収入金	1,050 千円																																
売掛金	40,274 千円																																
未収入金	1,050 千円																																
<p>4 . 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が 15,262 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 . 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が 15,629 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>(注) 5 . 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、34,475 千円含まれております。</p>	<p>(注) 5 . 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、39,766 千円含まれております。</p>																																
<p>(注) 6 . 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,458 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,777 千円</td> </tr> </table>	建物	4,319 千円	<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>	計	14,777 千円	<p>(注) 6 . 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,008 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,458 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,466 千円</td> </tr> </table>	建物	4,008 千円	<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>	計	14,466 千円																				
建物	4,319 千円																																
<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>																																
計	14,777 千円																																
建物	4,008 千円																																
<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>																																
計	14,466 千円																																
<p>(注) 7 . 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 7 . 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)																																										
<p>(注) 1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は 76% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 24% であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">210,052 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,340 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,020 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">915,968 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,500 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">236,015 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,398 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">31,791 千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">60,461 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,406 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,183 千円</td></tr> </table>	運搬費	210,052 千円	役員報酬	82,340 千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,020 千円	給与・賞与	915,968 千円	賞与引当金繰入額	41,500 千円	地代家賃	236,015 千円	減価償却費	94,398 千円	リース料	31,791 千円	保険料	60,461 千円	法定福利費	119,406 千円	貸倒引当金繰入額	65,183 千円	<p>(注) 1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は 80% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 20% であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">251,907 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,570 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,940 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">999,734 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,000 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">342,288 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,732 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">12,415 千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">55,220 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">135,532 千円</td></tr> </table>	運搬費	251,907 千円	役員報酬	84,570 千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,940 千円	給与・賞与	999,734 千円	賞与引当金繰入額	43,000 千円	地代家賃	342,288 千円	減価償却費	66,732 千円	リース料	12,415 千円	保険料	55,220 千円	法定福利費	135,532 千円
運搬費	210,052 千円																																										
役員報酬	82,340 千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,020 千円																																										
給与・賞与	915,968 千円																																										
賞与引当金繰入額	41,500 千円																																										
地代家賃	236,015 千円																																										
減価償却費	94,398 千円																																										
リース料	31,791 千円																																										
保険料	60,461 千円																																										
法定福利費	119,406 千円																																										
貸倒引当金繰入額	65,183 千円																																										
運搬費	251,907 千円																																										
役員報酬	84,570 千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,940 千円																																										
給与・賞与	999,734 千円																																										
賞与引当金繰入額	43,000 千円																																										
地代家賃	342,288 千円																																										
減価償却費	66,732 千円																																										
リース料	12,415 千円																																										
保険料	55,220 千円																																										
法定福利費	135,532 千円																																										
<p>(注) 2 . 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">430,934 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">営業取引以外の取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000 千円</td></tr> <tr><td>  販売受託手数料</td><td style="text-align: right;">4,800 千円</td></tr> </table>	売上高	430,934 千円	営業外収益		事務受託手数料	12,000 千円	販売受託手数料	4,800 千円	<p>(注) 2 . 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">380,095 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">営業取引以外の取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000 千円</td></tr> <tr><td>  販売受託手数料</td><td style="text-align: right;">8,400 千円</td></tr> </table>	売上高	380,095 千円	営業外収益		事務受託手数料	12,000 千円	販売受託手数料	8,400 千円																										
売上高	430,934 千円																																										
営業外収益																																											
事務受託手数料	12,000 千円																																										
販売受託手数料	4,800 千円																																										
売上高	380,095 千円																																										
営業外収益																																											
事務受託手数料	12,000 千円																																										
販売受託手数料	8,400 千円																																										
<p>(注) 3 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,546 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,546 千円</td></tr> </table>	機械装置	4,546 千円	計	4,546 千円	<p>(注) 3 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,546 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,546 千円</td></tr> </table>	機械装置	4,546 千円	計	4,546 千円																																		
機械装置	4,546 千円																																										
計	4,546 千円																																										
機械装置	4,546 千円																																										
計	4,546 千円																																										
<p>(注) 4 . 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">87,127 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">54,038 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">196,713 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">337,878 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">* このうち関係会社に対するものは 283,840 千円です。</p>	建物	87,127 千円	機械装置	54,038 千円	土地	196,713 千円	計	337,878 千円	<p>(注) 4 . 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">19,380 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,380 千円</td></tr> </table>	機械装置	19,380 千円	計	19,380 千円																														
建物	87,127 千円																																										
機械装置	54,038 千円																																										
土地	196,713 千円																																										
計	337,878 千円																																										
機械装置	19,380 千円																																										
計	19,380 千円																																										
<p>(注) 5 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,640 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">154,682 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">85 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,964 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">198 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">162,571 千円</td></tr> </table>	建物	1,640 千円	機械装置	154,682 千円	車両運搬具	85 千円	工具器具備品	5,964 千円	ソフトウェア	198 千円	計	162,571 千円	<p>(注) 5 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,107 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14,745 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">389 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">112 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,354 千円</td></tr> </table>	建物	2,107 千円	機械装置	14,745 千円	工具器具備品	389 千円	ソフトウェア	112 千円	計	17,354 千円																				
建物	1,640 千円																																										
機械装置	154,682 千円																																										
車両運搬具	85 千円																																										
工具器具備品	5,964 千円																																										
ソフトウェア	198 千円																																										
計	162,571 千円																																										
建物	2,107 千円																																										
機械装置	14,745 千円																																										
工具器具備品	389 千円																																										
ソフトウェア	112 千円																																										
計	17,354 千円																																										

前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)														
<p>(注) 6 . 減損損失 当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 建物・土地については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) 減損損失の内訳は、建物・土地23,505千円及びリース資産28,355千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物・土地については不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫	<p>(注) 6 . 減損損失 当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) 21,007千円</p> <p>(グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を使用し、市場性がないため、0円と評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
用途	種類	場所													
遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市													
	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫													
用途	種類	場所													
遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫													



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)					当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346	機 械 装 置	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453
工 具 器 具 備 品	710,921	513,221	-	197,699	工 具 器 具 備 品	292,657	215,771	-	76,885
ソフ ト ウェ ア	9,611	4,597	-	5,014	ソフ ト ウェ ア	7,993	4,916	-	3,076
そ の 他	25,508	18,517	-	6,991	そ の 他	22,804	20,824	-	1,979
合 計	3,135,889	1,880,481	28,355	1,227,052	合 計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 564,241 千円 1年超 787,159 千円 計 1,351,400 千円 リース資産減損勘定残高 27,415 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 375,998 千円 1年超 382,612 千円 計 758,611 千円 リース資産減損勘定残高 28,974 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 723,557 千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 638,542 千円 支払利息相当額 78,539 千円 減損損失 28,355 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 577,108 千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,448 千円 減価償却費相当額 491,540 千円 支払利息相当額 48,818 千円 減損損失 21,007 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509 千円 1年超 3,648 千円 計 5,157 千円					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509 千円 1年超 2,138 千円 計 3,648 千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 20,420</p> <p>未払事業所税否認 9,007</p> <p>未払費用 18,613</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 2,719</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,738</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 69,498</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 28,778</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 32,140</p> <p>減損損失否認 21,107</p> <p>出資金運用損益否認 8,048</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 90,075</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額 10,475</p> <p>前払年金費用 6,875</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 17,350</p> <p><u>繰延税金資産の純額 72,724</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 30,835</p> <p>未払事業所税否認 9,574</p> <p>未払費用 211</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 19,407</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 60,029</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 29,259</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 3,493</p> <p>減損損失否認 20,670</p> <p>出資金運用損益否認 4,360</p> <p>その他 268</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 58,052</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額 10,711</p> <p>前払年金費用 1,174</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 11,886</p> <p><u>繰延税金資産の純額 46,166</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割 2.4%</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 6.2%</p> <p>その他 0.6%</p> <p><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 6.2%</p> <p>留保金課税 2.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%</u></p>

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 )		当事業年度 ( 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 )	
1 株当たり純資産額	1,490 円 58 銭	1 株当たり純資産額	1,586 円 56 銭
1 株当たり当期純利益	60 円 23 銭	1 株当たり当期純利益	135 円 91 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	60 円 12 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	135 円 63 銭

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前事業年度 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 )	当事業年度 ( 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 千円 )	299,355	675,478
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	299,355	675,478
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	9,449	10,170
( うち、旧商法第 280 条の 19 第 2 項の規定に基づく新株引受権 )	( 9,449 )	( 10,170 )

2 . 役員 の 異 動

( 1 ) 代表者の異動

該当事項はありません。

( 2 ) その他の役員の異動 ( 平成 18 年 3 月 29 日付予定 )

新任取締役候補

取締役 鈴木 俊 郎 ( 現 当社営業推進本部長 )